

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	232,401	5.1	922	△25.9	5,540	24.4	3,854	66.4
21年3月期第2四半期	221,184	—	1,245	—	4,452	—	2,316	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	19.36	—
21年3月期第2四半期	11.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	476,668	295,952	60.5	1,448.44
21年3月期	439,371	291,564	64.9	1,433.40

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 288,328百万円 21年3月期 285,347百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	10.7	5,000	50.0	14,000	39.8	7,000	106.4	35.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	207,679,783株	21年3月期	207,679,783株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	8,619,516株	21年3月期	8,610,129株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	199,064,197株	21年3月期第2四半期	199,099,503株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の予想を修正しております。詳細は、平成21年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機に端を発した景気の大規模な悪化から下げ止まりの兆しが見えてきたものの、企業収益の低下による設備投資の減少や雇用情勢の悪化は依然として持続するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業である輸送業界でも、企業収益や雇用情勢の悪化に伴う設備投資や個人消費の減少により輸送需要の減少に歯止めがかからず、さらには同業者間の熾烈な競争をもたらすなど、厳しい経営環境が続きま

した。このような状況のもと、当社グループといたしましては、2年目となる中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」を施策の中心としながら、厳しい経済環境に対応できる企業体質の確立にも軸足を置き、当社グループの企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は連結対象子会社の増加もありまして、2,324億1百万円（前年同期比5.1%増）となりましたものの、営業利益は9億22百万円（前年同期比25.9%減）にとどまりました。経常利益は主に負ののれんの償却額の増加により55億40百万円（前年同期比24.4%増）、四半期純利益は38億54百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、グループ全体の資産活用と経営効率の追求に併せて、CS向上を堅持することこそが現在の厳しい環境を乗り越えるための原動力になるとの認識のもと「品質力」「全員参加」「聞き届け」を基本方針の柱として、事業にあたってまいりました。

また、4月に当社グループとなった西武運輸株式会社との業務統合により、関東圏を中心としたネットワークの強化、国内航空貨物事業の強化を図り、営業拠点の統廃合や集配エリアの見直しなど費用面での効率化にも努めるなどシナジー効果の最大化を探るとともに、それぞれの企業特性を生かしながらより良い顧客利便性を提供できる体制を整えました。

事業運営の中核を占める西濃運輸株式会社では、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”との使命のもと、お客様毎にきめの細かいサービスを提供する「オーダーメイド管理手法」を導入し、またご出荷をいただくお客様はもとより、受け取りになるお客様にも目を向けることでCS向上に繋げてまいりました。東京都内等のオフィス街において開設する「カンガルービジネスセンター」の展開を拡大し22店舗体制としたこともCS向上に大きく寄与いたしました。

また、4月より導入いたしました執行役員制度は、執行役員を全国15エリアに配置し、収支改善をその最大任務とすることで、利益重視の体制構築の一翼を担っております。

この結果、西武運輸株式会社が連結子会社となったこともあり、売上高は1,778億71百万円（前年同期比9.9%増）となりました。しかし、一層の効率化や費用の変動費化に取り組んだものの荷動きが低調に推移したことが大きく響き、営業損失は10億68百万円となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、乗用車販売は、金融危機の影響により市場が急激に減速する中、エコカー減税や新車購入補助金の政策効果により、フルモデルチェンジしたハイブリッド車や減税・補助金制度対応車種の販売増加もあり、8月以降上向きでしたが、6月までの市場の減速をカバーすることができず、新車販売台数・金額ともに前年同期を下回る結果となりました。また、中古車販売におきましても新車販売台数の落ち込みに伴う下取り車不足に加え、消費低迷が追い打ちをかけ、販売台数・金額ともに減少いたしました。車検は堅調に推移いたしました。

トラック販売につきましては、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに急速な景気悪化もあってユーザーの買い替え需要は減退し、新車の販売台数は大きく減少いたしました。中古車販売におきましては新たに子会社化した滋賀日野自動車株式会社の中古車部門を岐阜日野自動車株式会社の持つノウハウを基に充実・強化したこともあり、増収となりました。

この結果、売上高は377億35百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は12億8百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業で、売上高は99億44百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は2億74百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧新町（大阪市）・旧福井（福井市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は6億21百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は5億23百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、情報関連事業、労働者派遣事業、住宅販売業などで、売上高は62億27百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1億15百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,766億68百万円と前連結会計年度末に比べ372億96百万円の増加となり、負債については、1,807億16百万円と前連結会計年度末に比べ329億8百万円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間において西武運輸株式会社が連結子会社となったことが主な要因であります。また、純資産については、2,959億52百万円と前連結会計年度末に比べ43億87百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の下半期を見通しますと、世界的な金融危機以降の景気後退は一段落し持ち直しの兆しはあるものの、雇用・所得環境の一段の悪化、円高や海外景気の下振れによる輸出の減少が懸念されるなど、急速な景気回復は見込めず停滞したまま推移するものと思われまます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、設備投資や個人消費の減少による貨物量の減少が見込まれ、同業者間の競争が一層熾烈さを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、輸送事業に関しましては、荷動きが低調に推移し暫くは改善も見込めないなど事業環境が大きく変化している現状を捉え、より柔軟でより効率的な幹線輸送とすべく、創業以来60年余に亘り続けてまいりました発集約による各着店への1便ダイレクト運行体制から、着集約による複数便運行体制『着受システム』へ輸送システムを大きく変更いたします。この『着受システム』は、早いご出荷のお荷物は早く到着させることでお客様に安定した配達時間を提供できるなど、CS面でも効率面でも最適な運行便体制であり、本年10月から関東経済圏・関西経済圏間を皮切りに順次導入を行い、来年度には幹線輸送を受け持つ輸送事業グループ全社に導入する予定です。

自動車販売事業に関しましては、減税・補助金制度対応乗用車種の販売に注力するとともに、車検を中心とする整備や中古車販売の強化を軸として、お客様ニーズにきめこまやかに対応することで、トラック車両保有ビジネスの拡大を図ってまいります。

この厳しい環境下にこそ、現下に立ち止まることなく創業の精神に立ち返り“挑戦”の遺伝子をもって導入いたしました『着受システム』は、当社の中核をなす輸送事業においてその歴史を変える大改革であり、CSの向上ひいては当社グループの企業価値向上に繋がる中心施策と位置づけ、その完成に向け全社員が一丸となって『完遂』する所存でございます。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成21年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正しております。詳細は、平成21年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,047	40,725
受取手形	9,899	10,031
営業未収金及び売掛金	79,424	70,973
有価証券	1,998	1,471
たな卸資産	7,701	7,825
繰延税金資産	3,397	3,691
その他	5,017	16,023
貸倒引当金	△668	△601
流動資産合計	149,818	150,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,142	85,664
機械装置及び運搬具（純額）	20,760	21,810
工具、器具及び備品（純額）	1,822	1,847
土地	166,090	136,667
建設仮勘定	752	570
その他（純額）	611	228
有形固定資産合計	281,179	246,789
無形固定資産		
のれん	1,798	2,047
その他	4,868	4,845
無形固定資産合計	6,666	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	23,577	21,664
長期貸付金	290	181
繰延税金資産	10,782	10,641
その他	5,395	4,054
貸倒引当金	△1,042	△993
投資その他の資産合計	39,002	35,548
固定資産合計	326,849	289,231
資産合計	476,668	439,371

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,798	5,900
営業未払金及び買掛金	41,174	36,939
短期借入金	2,708	2,607
未払金	12,761	12,905
未払費用	10,984	11,246
未払法人税等	1,701	1,448
未払消費税等	2,673	1,972
その他	12,003	9,974
流動負債合計	88,804	82,996
固定負債		
長期借入金	2,706	989
繰延税金負債	14,697	5,826
退職給付引当金	54,226	49,368
役員退職慰労引当金	1,406	1,503
負ののれん	18,390	6,933
その他	483	190
固定負債合計	91,911	64,811
負債合計	180,716	147,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	177,536	175,871
自己株式	△8,592	△8,585
株主資本合計	285,692	284,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,405	2,150
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△465	△533
評価・換算差額等合計	2,635	1,313
少数株主持分	7,623	6,217
純資産合計	295,952	291,564
負債純資産合計	476,668	439,371

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	221,184	232,401
売上原価	203,835	215,197
売上総利益	17,348	17,204
販売費及び一般管理費	16,102	16,281
営業利益	1,245	922
営業外収益		
受取利息	205	73
受取配当金	249	234
負ののれん償却額	2,178	3,694
その他	670	809
営業外収益合計	3,303	4,812
営業外費用		
支払利息	46	83
持分法による投資損失	25	78
その他	25	32
営業外費用合計	97	194
経常利益	4,452	5,540
特別利益		
固定資産売却益	90	57
退職給付制度終了益	49	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	54
その他	26	34
特別利益合計	167	147
特別損失		
固定資産処分損	76	492
投資有価証券評価損	793	164
減損損失	—	27
その他	23	115
特別損失合計	893	800
税金等調整前四半期純利益	3,725	4,887
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,357
法人税等調整額	293	△340
法人税等合計	1,399	1,016
少数株主利益	10	16
四半期純利益	2,316	3,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,725	4,887
減価償却費	8,337	9,033
減損損失	—	27
負ののれん償却額	△2,178	△3,694
のれん償却額	218	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△278	△253
受取利息及び受取配当金	△454	△308
支払利息	46	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	793	164
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△14	435
持分法による投資損益 (△は益)	25	78
売上債権の増減額 (△は増加)	1,266	3,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,751	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,722	△4,326
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	512	10,813
その他	△2,275	△2,417
小計	6,350	17,650
利息及び配当金の受取額	460	332
利息の支払額	△46	△83
法人税等の支払額	△4,768	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	17,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,570	△5,436
定期預金の払戻による収入	5,843	7,878
有価証券の償還による収入	300	380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,138	△7,383
有形及び無形固定資産の売却による収入	469	225
投資有価証券の取得による支出	△33	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	512
子会社株式の取得による支出	△2	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,737
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	20	△198
事業譲受による支出	△4,817	—
貸付けによる支出	△156	△40
貸付金の回収による収入	38	107
その他	△6	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,060	1,571

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△13,210
長期借入金の返済による支出	△353	△261
自己株式の取得による支出	△12	△6
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,190	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△15	△10
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△15,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,535	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	35,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,348	38,640

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,881	40,634	11,522	581	6,564	221,184	—	221,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777	4,926	14,284	—	5,862	25,851	(25,851)	—
計	162,659	45,561	25,807	581	12,427	247,036	(25,851)	221,184
営業利益（△損失）	△818	1,382	207	486	133	1,392	(146)	1,245

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,871	37,735	9,944	621	6,227	232,401	—	232,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770	2,618	9,472	—	6,128	18,990	(18,990)	—
計	178,642	40,354	19,417	621	12,355	251,391	(18,990)	232,401
営業利益（△損失）	△1,068	1,208	274	523	115	1,053	(130)	922

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

(1) 前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

(2) 当第2四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 会計処理基準等の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法と比較して、「その他の事業」の売上高は25,136百万円（うち外部顧客に対する売上高は11,522百万円）、営業利益は193百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。